

平成 24 年度第 2 回 日本一の健康長寿県構想中央西地域推進協議会 概要

■日時：平成 25 年 3 月 5 日(火) 18:30~20:20

■場所：高知県中央西福祉保健所 2 階 大会議室

■出席者：22 名（委員 13 名、事務局 9 名）

◆委員（敬称略）

◇医療・保健関係

田村 章 《吾川郡医師会長》

伊與木 増喜 《高知市医師会土佐市選出理事》

福島 善彦 《高知県歯科医師会仁淀支部会長》

西森 加奈 《高知県看護協会吾川・佐川支部長》

◇福祉関係

森本 淑江 《いの町社会福祉協議会総務課長》

渡邊 一雄 《中央西ブロック民生委員児童委員協議会長》

西森 柳子 《高知県介護支援専門員連絡協議会中央西ブロック世話人》

◇行政関係

別役 理佳 《いの町ほけん福祉課長 筒井 誠人委員の代理》

岡林 逸子 《佐川町健康福祉課長 下川 芳樹委員の代理》

戸田 千秋 《越知町住民課長 岡林 直久委員の代理》

◇地域組織・団体、住民の代表

若林 正直 《いの町商工会事務局長》

矢野 博子 《中央西地区食生活改善推進協議会長》

永野 浩正 《ずっとここで暮らす応援団幹事》

■議事等概要

1 開会

2 中央西福祉保健所長挨拶

3 議事

(1) 報告「中央西福祉保健所の重点的な取組み」

事務局が資料 2、3 により説明

- ①日々の健康づくりの推進～生活習慣病予防対策、②地域包括ケアシステムの構築（在宅療養）、③中山間対策の加速化・強化の取組み、④南海地震対策の推進

(2) 意見交換

- (1) の説明を受け意見交換

【③中山間対策の加速化・強化の取組み】

(A 委員)

- ・地域福祉活動推進には住民をいかに説得するかが重要で、住民の納得を得ないと計画の実効性を得られない。
- ・県は来年度、小地域での活動・体制づくりの住民への啓発にポイントを絞り取組んでほしい。集落活動センターは県の目標になかなか達しない雰囲気があるが、3 年で県補助が終了することが一つの理由ではないか。

(B 委員)

- ・小地域の見守りネットワークについて、町内を 15 の小地域に分け地域福祉活動計画を実践していく。今年度は 4 地区で実践中。また、中山間地区でミニデイサロン、ミニデイサービス活発化の取組みあり。

- ・あったかふれあいセンターは社協が町から受託して実施中で、来年度は訪問・相談活動を強化したい。

(A委員)

- ・民生委員の活動内容は市町村により様々だが、共通するのは個別の訪問活動。福祉へのニーズは多様化しているが、過疎化・高齢化の進展、民生委員が仕事を持ちながら休日・夜間に活動しなければならない状況等から、見守り活動が手薄になっている面あり。
- ・孤独死防止や虐待早期発見等に繋がる小地域の見守り活動は必須。福祉保健所の小地域見守りネットワークづくりを進めてほしい。

(事務局)

- ・民生委員が苦勞されながら日々の活動を実践していることに常々感謝。小地域での見守りについては、管内市町村で見守りマップを制作している所がある。
- ・このようなマップ作り等、地域で誰と誰が繋がっているかを明らかにする取組みを市町村、社会福祉協議会等と協力して進めたい。

(A委員)

- ・一緒に取組みたい。

【①日々の健康づくりの推進～生活習慣病予防対策】

(C委員)

- ・フッ素洗口を管内では日高村が今年から全保育所、小中学校で開始している。来年度からは土佐市の小学校でも全校で実施となる。フッ素洗口でカリエス低下が期待できるが、歯肉炎対策も必要。学校で子どもへのブラッシング指導をしつつフッ素洗口するのが有効。歯科医師会は歯間ブラシ、デンタルフロス使用、ブラッシング指導に取り組んでいる。
- ・働き盛り世代への歯科保健対策は、事業所の負担のためなかなか進まない状況がある。テレビ広告などPR方法を工夫してほしい。
- ・今年度、県から委託を受けて歯科医師会が高校生対象のアンケートを実施。朝食を食べ、三食同じ時間に食事をする生徒のむし歯、歯周病が少ないとの結果が出た。歯周病は一つ的生活習慣病と捉えて取組むことが必要。
- ・県歯科医師会に在宅歯科連携室があり、訪問診療を望む方に歯科医師会各支部から最寄りの歯科医師に訪問依頼できるので活用してほしい。また、県内2か所くらいに訪問診療用器具を配置し取組もうとしており、災害時の備えにもなると考える。

(D委員)

- ・フッ素洗口を広げたいが、小中学校の校長会や養護教諭の会で市町村が依頼すると、学校側から「仕事が増える」との反発あり。
- ・学校職員も県職員で、「県の『日本一の健康長寿県構想』に基づき市町村が動いている」との認識を持ってほしい。県内部でどのように情報共有が図られているのか。

(C委員)

- ・県内で最初に取り組んだ中土佐町でも管内の土佐市でも、同様の反発があった。「保護者会や意欲のある養護教諭から要望があります」と説明し、まずは1校の1学年でスタートするのが良いのではないか。

(事務局)

- ・以前から健康づくりでは学校保健との連携が難しい課題だが、「日本一の健康長寿県構想」推進会議には知事部局だけでなく、県教育委員会も参加するようになった。健康づくりに関する副読本を知事部局と県教委の双方が使って取組む方向にある。
- ・子どもの頃からの健康的な生活習慣づくりに関し、昨年末の市町村訪問時に、学校

保健との連携について当所からもお願いをした。進め方として、上から降ろすのではなく現場で声を出して頂き、教育委員会と共に進める意識を醸成したいので、ご協力をお願いしたい。

【①日々の健康づくりの推進～生活習慣病予防対策～】

(E委員)

- ・生活習慣病予防対策の取り組みでは、商工会女性部で健康講座を実施中。会員事業所が健康で元気に事業を営めるよう、地元量販店内の空き店舗を借りて交流スペースを構え、会員事業所を中心に地元住民も参加できる健康づくり講座を、月に何回か実施するよう計画している。
- ・福祉保健所の「働きざかり健康アンケート」は、該当世代の多い会員事業所を選び、また製紙工業会の協力も得て実施した。結果は商工会報とともに会員事業所に配りたい。アンケート時に、会員事業所にどのような内容の健康講座が良いかを尋ねたところ、タバコ、こころの健康、歯周病予防へのニーズが多く、来年度はそれらの講座を行いたいと考えている。

(F委員)

- ・食の面からの健康づくりについて、「生活習慣病予防ワースト25ステップアップ事業」で高血圧症、糖尿病の発症率が上位25番目までの県を対象に取り組んでいる。毎年、高知県は上位であり、取り組みの必要性が高い。
- ・原因を考えると住民の関心の低さがあるのではないか。健康づくり事業の参加者が多く集まらず、また参加者も固定化。健康でいるためには知識が必要で、特に若い世代、事業所に健康づくりに取り組んでほしい。

【②地域包括ケアシステムの構築(在宅療養)】

(G委員)

- ・中央西管内では管内の公立病院が拠点となり、土佐市、いの、仁淀川上流域の3ブロックで入院患者をいかに効率的に在宅へ持って行くかに取り組み中。簡単には実現できないが、在宅への流れのイメージができつつある段階。患者を出す側、拠点となる病院からの情報発信は良くなったと考えている。
- ・県内は療養病床が多く、また急性期病院から出た後“たらい回しで病院によどんでいる”状態もある中、入院患者を在宅へ持って行くには、病院側では一人ひとりの患者の生活背景を考えながら「この人は在宅へ持って行けるか。」を早期に考えるシステムづくりが必要。また退院患者を受ける地域側の連携システムづくりも必要。
- ・在宅療養継続には医師だけでなく、訪問看護ステーションのサポートも必要。土佐市、いの、仁淀川上流域でそれぞれ異なる課題が山積し、一步一步進める取り組みが必要。来年度は郡市医師会が主導し、行政も協働して各地域でリーダーを育成し、在宅医療を進めることとしている。開拓の余地はあるが、逆に言えばまだ遅れている状況。

(H委員)

- ・ケアマネジャーとしては、各病院に退院時サマリーの書き方を統一してほしい。例えば同じ「排泄自立」でも、状態像が各病院で全然違うのが現状。
- ・病院側からケアマネジャーに色々な情報を出して貰えるようになり、医師の意識も「ケアマネジャーがいないと在宅医療は無理。」と変わったとを感じる。医療と介護の連携に、一つ風穴が開いて仕事をし易くなった。
- ・中央西管内では、いの町が高齢者の自立支援を目的に「地域ケア会議」に取り組んでいるが、地域資源の違い等により地域ケア会議の内容は市町村ごとに違って良いと

思う。ポイントは、高齢者の自立支援という時の「自立」のイメージと、保険者である市町村が地域包括支援センターの運営方針をしっかりと示すことと思う。

【④南海地震対策の推進】

(H委員)

- ・2月中旬に岩手県での勉強会に参加した際に災害の話聞き、被災者が公民館に避難後、「ベッドがなくて困った。トイレが最も困った。」とのことだった。ケアマネジャーは自分が担当している、または相談を受けた被災者の日常生活を把握しており、避難所で役割を果たすべきと感じた。
- ・病院で不要なベッドが生じた場合、捨てずにどこかへの備蓄を検討してはどうか。

(I委員)

- ・避難所のベッドは電動ベッドがベスト。またベッドを確保できた場合も、施設内のどこに置くかという課題がある。
- ・自施設が福祉避難所の一つとなっており、災害時の対応マニュアル作りを進めている。また、ベッド、発電機の購入もしている。
- ・社会福祉施設や特別養護老人ホームは、津波被害を受けた地域の施設入所者を受け入れることも必要。その際は、自施設のスタッフだけでは対応できず、被災地で生き残った施設職員に来てもらう仕組みも考える必要があると思う。

(F委員)

- ・量販店での食育イベント実施時に、資料4「災害時の食の備え」を来店者に配布した。缶詰、無洗米など日頃から確保しておいて欲しいものを示している。
- ・地域によっては「ここは津波が来ない」という気の緩みがあるが、津波以外に揺れによる被害もある。学校での食育講話でも「災害時の食の備え」を配り、また中央西地区食生活改善推進協議会の研修会で災害食を展示し、学び合うこととしている。
- ・市町村食生活改善推進協議会では、災害時の炊き出しにも取り組んでいる。

(H委員、I委員)

- ・資料4はコンパクトで良くまとまっている。ケアマネジャーや利用者に配って良いか。配れば、自宅に貼るなどして、災害時の備えを意識して貰えると思う。

(事務局)

- ・配布して活用していただきたい。

(議長)

- ・好評だが、カラー版はないか。

(事務局)

- ・当所ホームページにカラー版があり、資料4はF委員がそこからピックアップして作成された。当所ホームページからカラー版を印刷し使って頂くこともできる。

(H委員、I委員)

- ・コンパクトな1枚となっているのがポイント。2枚以上だとなかなか見て貰えない。

(F委員)

- ・ご希望があれば、今日の資料をご活用頂きたい。

(事務局)

- ・「日本一の健康長寿県構想」の内容は住民にとって身近なものが多く、県・市町村行政からだけでなく、協議会委員各位から色々なアプローチで住民に呼びかけをして頂きたい。

4. 事務局から

- ・平成25年度も中央西地域の保健、医療、福祉をともに協議し、情報共有する場と

して開催。また来年度策定予定の中央西地域保健医療計画について、この協議会
でご意見を伺いたいと考えている。

- ・次回会議は5月の予定で後日、日程調整のうえ開催日を通知する。充て職の委員で
各団体役員の変動があった場合、お手数をおかけするが事務局にお知らせ頂きたい。